

## 調査計画

### 1 調査の名称

ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）

### 2 調査の目的

本調査は、ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法（平成14年法律第105号。以下「法」という。）及びホームレスの自立の支援等に関する基本方針の見直しを検討するに当たって、政策評価等の実施に必要なデータを得ることを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

#### （1）地域的範囲（☐全国 ☒その他）

東京23区、政令指定都市及び令和3年1月の概数調査<sup>（注）</sup>において20名以上のホームレス数の報告があった市

（注） 毎年1月に、全国の市区町村において、ホームレスの数を把握する調査。市区町村の職員等による巡回での目視により行われ、ホームレスに報告を求めるものではないことから、統計法（平成19年法律第53号）第2条第5項に規定する「統計調査」に該当しない。

#### （2）属性的範囲（☒個人 ☐世帯 ☐事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

法第2条に規定する「都市公園、河川、道路、駅舎その他の施設を故なく起居の場所として日常生活を営んでいる者」とする。

### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

#### （1）報告者数

約1,300人（母集団の大きさ：3,200人）

（注）1 調査実施自治体別の数は、別添1参照

2 母集団の大きさは、調査対象の範囲に該当する市区における令和3年1月現在の概数調査の結果

#### （2）報告者の選定方法（☐全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☒有意抽出）

- ① 厚生労働省において、令和3年1月の概数調査結果を基に、調査対象の範囲に該当する市区における割り振り数を決める。
- ② 当該市区において、当該割り振り数を居住地区の種類（都市公園、河川、道路、駅舎、その他施設）別に比例配分する。
- ③ 調査員がホームレスの居住地区を巡回し、各地区に配分された数に達するまで、報告者となるホーム

レスを選定し、調査を行う。

## 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

### (1) 報告を求める事項

- ① 路上での生活について
- ② 路上（野宿）生活までのいきさつ
- ③ 健康状態
- ④ 福祉制度
- ⑤ 今後の生活について
- ⑥ 生活歴

〔集計しない事項の有無〕 無 ☒ 有 ☐

### (2) 基準となる期日又は期間

令和3年11月1日現在

## 6 報告を求めるために用いる方法

### (1) 調査系統

厚生労働省—都道府県—調査対象市区—調査員—報告者

### (2) 調査方法

☐ 郵送調査 ☐ オンライン調査（☐ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム ☐ 電子メール）

☒ 調査員調査 ☐ その他（ ）

〔調査方法の概要〕

調査員がホームレスの居住地区を巡回し、聞き取り（他計）で調査票を作成する。

## 7 報告を求める期間

### (1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☒ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：平成28年）

### (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和3年11月上旬 ～ 12月上旬

## 8 集計事項

別添2 結果表一覧参照

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (■全部公表 □一部非公表 □全部非公表)

(2) 公表の方法 (■e-Stat □インターネット (e-Stat以外) ■印刷物 □閲覧)

(3) 公表の期日

概要については令和4年2月、詳細については令和4年9月に行う予定。

## 10 使用する統計基準等

■使用する→□日本標準産業分類 ■日本標準職業分類 □その他 ( )

□使用しない

集計結果の職業別の表示において、日本標準職業分類を使用する。

## 11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

a) 記入済み調査票

保存期間 1年

保存責任者 厚生労働省社会・援護局地域福祉課長

b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体

保存期間 常用

保存責任者 厚生労働省社会・援護局地域福祉課長

## 自治体ごとの報告者数

	市区名	概数調査(R3.1)	報告者数
1	大阪市	943	378
2	東京都23区	800	320
3	横浜市	378	152
4	福岡市	193	78
5	川崎市	182	73
6	名古屋市	98	40
7	仙台市	76	31
8	京都市	51	21
9	北九州市	50	20
10	神戸市	45	18
11	札幌市	34	14
12	千葉市	32	13
13	さいたま市	29	12
14	広島市	17	7
15	相模原市	14	6
16	静岡市	11	5
17	浜松市	11	5
18	岡山市	10	4
19	新潟市	9	4
20	堺市	9	4
21	熊本市	8	4
22	平塚市	38	16
23	那覇市	32	13
24	市川市	30	12
25	戸田市	28	12
26	川口市	27	11
27	尼崎市	27	11
28	厚木市	24	10
29	久留米市	22	9
	合計	3,228	1,303

※ 報告者数の最低数を4とする。

## ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）結果表

## I 単純集計

## 第1 調査対象者の基本的属性

- 1 性別
- 2 年齢分布（5歳階級別）

## 第2 路上（野宿）生活について

- 第1表 いまの寝（野宿）場所の状況（定住・移動別）
- 第1-1表 いまの寝（野宿）場所の状況（場所別）
- 第1-2表 いまの寝（野宿）場所の変更の状況（理由別）
- 第2表 いまの寝（野宿）場所の状況（形態別）
- 第3表 いまの寝（野宿）場所の状況（期間別—今回の路上生活をしてから）
- 第4表 いまの寝（野宿）場所の状況（期間別—今回の路上生活の継続状況）
- 第5表 いまの寝（野宿）場所の状況（期間別—初めて路上生活をしてから）
- 第6表 いまの路上（野宿）生活の状況（仕事による収入の有無別）
- 第6-1表 いまの路上（野宿）生活の状況（仕事の内容別）
- 第6-2表 いまの路上（野宿）生活の状況（仕事による収入額）
- 第7表 いまの路上（野宿）生活の状況（仕事以外による収入の有無別）
- 第7-1表 いまの路上（野宿）生活の状況（仕事以外による収入の内容別）
- 第7-2表 いまの路上（野宿）生活の状況（仕事以外による収入額）
- 第8表 いまの路上（野宿）生活の状況（困りごと別）
- 第8-1表 いまの路上（野宿）生活の状況（特に困っていること）
- 第9表 いまの路上（野宿）生活の状況（周囲とのつながり別、路上（野宿）生活前別）
- 第10表 いまの路上（野宿）生活の状況（コロナウイルスの影響別）

## 第3 路上生活までのいきさつ

- 第11表 路上（野宿）生活の直前の状況（職業別）
- 第11-1表 路上（野宿）生活の直前の状況（職位別）
- 第12表 路上（野宿）生活の直前の状況（居住形態別）
- 第13表 路上（野宿）生活の直前の状況（居住地域別）
- 第14表 路上（野宿）生活前（一番長く従事していたとき）の状況（職業別）
- 第14-1表 路上（野宿）生活前（一番長く従事していたとき）の状況（職位別）
- 第15表 路上（野宿）生活前（一番長く従事していたとき）の状況（居住形態別）
- 第16表 路上（野宿）生活前（一番長く従事していたとき）の状況（居住地域別）
- 第17表 路上（野宿）生活になった理由別
- 第17-1表 路上（野宿）生活になった理由別（特にコロナウイルスによる）
- 第18表 路上（野宿）生活前に別の場所での路上（野宿）生活の有無
- 第18-1表 路上（野宿）生活前に別の場所で路上（野宿）生活していた場所
- 第19表 路上（野宿）生活している地域への到来理由別
- 第19-1表 路上（野宿）生活している地域への到来理由別（特に来た理由）
- 第20表 特定地域での就業、求職状況

## 第4 健康状態について

- 第21表 健康状態（体調別）
- 第21-1表 健康状態（対処別）
- 第21-2表 健康状態（対処しない理由別）
- 第22表 健康状態（症状別）
- 第23表 健康状態（路上生活後の診断歴別）
- 第24表 健康状態（路上生活前の診断歴別）
- 第25表 健康状態（入院歴の有無別）
- 第26表 健康状態（障害別）

## 第5 福祉制度について

- 第27表 自立相談支援事業の利用状況（有無別）
- 第27-1表 自立相談支援事業の利用状況（頻度別）
- 第27-2表 自立相談支援事業の利用状況（所感別）
- 第27-3表 自立相談支援事業の利用状況（相談内容別）
- 第27-4表 自立相談支援事業の利用状況（推奨事業別）
- 第28表 一時生活支援事業（シェルター）の利用状況（有無別）
- 第28-1表 一時生活支援事業（シェルター）の利用状況（今後の利用希望別）
- 第28-2表 一時生活支援事業（シェルター）の利用状況（サービス利用希望別）
- 第29表 一時生活支援事業（自立支援センター）の利用状況（有無別）
- 第29-1表 一時生活支援事業（自立支援センター）の利用状況（路上に戻った期間）
- 第29-2表 一時生活支援事業（自立支援センター）の利用状況（退所理由別）
- 第29-3表 一時生活支援事業（自立支援センター）の利用状況（路上に戻った期理由別）
- 第29-4表 一時生活支援事業（自立支援センター）の利用状況（今後の利用希望別）
- 第29-5表 一時生活支援事業（自立支援センター）の利用状況（サービス利用希望別）
- 第30表 公的機関の利用状況（有無別）
- 第30-1表 公的機関の利用状況（相談内容別）
- 第31表 生活保護制度の利用状況（有無別）
- 第31-1表 生活保護制度の利用状況（生活保護の適用形態別）
- 第31-2表 生活保護制度の利用状況（他の制度別）
- 第31-3表 生活保護制度の利用状況（利用しない理由別）
- 第32表 その他の公的支援の利用状況（有無別）
- 第33表 民間団体の支援の利用状況（内容別）
- 第34表 民間団体の支援の利用状況（支援を知った手段別）
- 第35表 情報入手手段

## 第6 自立について

- 第36表 今後の希望する生活（生活希望別）
- 第36-1表 今後の希望する生活（現状でいい理由別）
- 第37表 求職活動（活動状況の有無別）
- 第37-1表 求職活動（活動状況の内容別）
- 第37-2表 求職活動（求職活動をしない理由別）
- 第37-3表 求職活動（軽作業の希望別）
- 第37-4表 求職活動（希望職種別）
- 第37-5表 求職活動（必要な就職支援別）
- 第38表 求職活動（保有している資格別）
- 第38-1表 求職活動（今後保有したい資格別）
- 第39表 民間賃貸住宅入居に係る情報取得（探した経験の有無別）
- 第39-1表 民間賃貸住宅入居に係る情報取得（探した機関別）
- 第39-2表 民間賃貸住宅入居に係る情報取得（情報取得の有無別）
- 第39-3表 民間賃貸住宅入居に係る情報取得（滞納保障に係る情報取得の有無別）

## 第7 生活歴について

- 第40表 地域移動状況（出身地別）
- 第41表 家族関係（結婚の有無別）
- 第42表 家族関係（親族の有無別）
- 第42-1表 家族関係（親族との連絡の有無別）
- 第43表 年金保険料の状況（納付の有無別）
- 第44表 借金（有無別）
- 第44-1表 借金（額）
- 第45表 最終学歴別

## 第8 その他

- 第46表 人権問題に関する希望相談内容
- 第47表 路上（野宿）生活をしている現在の気持ち
- 第48表 コロナウイルス感染拡大により受けたサービス
- 第49表 行政や民間団体に対する要望・意見

# ホームレスの実態に関する全国調査の標本設計について

## 標本設計の考え方

本調査においては、東京23区、政令指定都市及び令和3年1月の概数調査において20名以上のホームレス数の報告のあった市（以下「調査実施自治体」という。）にいるホームレスから、年齢および性別に偏りがないよう留意したうえで、有意抽出する。詳細は以下のとおり。

### 1 母集団

調査実施自治体における令和3年1月現在のホームレス数を母集団とする。

### 2 抽出方法

- ① 母集団の大きさ（N：3,228）から、下記4で計算されるように、標本の大きさ（n：1,303）を算出
- ② ①から、抽出率は約40%であることから、調査実施自治体における報告者数は、令和3年1月の概数調査において判明したホームレスの数の40%とする（調査計画別添1参照）
- ③ ②で求めた報告者数を居住地区の種類（都市公園、河川、道路、駅舎、その他施設）別に比例配分（概数調査にて把握した各地域の居住地区の種類別割合）する。ただし、地域の実情を考慮しながら、可能な限り選定することとする。

（参考：③の考え方）

（X市の令和3年1月の概数調査結果が200人の場合）						
	都市公園	河川	道路	駅舎	その他施設	合計
人数	60人	50人	40人	10人	40人	200人
割合	30%	25%	20%	5%	20%	100%

比例配分

（X市が今回調査する報告者数：報告者数が80人の場合）						
	都市公園	河川	道路	駅舎	その他施設	合計
人数	24人	20人	16人	4人	16人	80人
割合	30%	25%	20%	5%	20%	100%

### 3 層化基準

なし



#### 4 目標精度・標本の大きさ

本調査は有意抽出となるため、精度の評価はできないが、仮に無作為抽出を前提にした場合、施策上重要な設問である「現在、就職するための求職活動をしていますか。」について、「求職活動をしている」の標準誤差率が5%程度となるよう設定すると、必要標本数は1,303となる。

算出過程は以下のとおり。

母集団 N	3,228
母比率 p	14.7
標本の大きさ n	1,303

母比率は、平成19年度から平成28年度までの調査対象割合（14.7%）とした。  
回収率は、平成24年度及び平成28年度調査での実績値（106%、112%）から100%とした。

（参考）

母集団において、ある属性を持っている個体の比率  $p$  を推定する場合、その標準誤差率  $C$  は以下のように表すことができる。

$$C = \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \cdot \frac{(1-p)}{np}}$$

ここで、 $N$ ：母集団の大きさ、 $n$ ：標本数、 $p$ ：母比率